

観光交流における地域格差の要因分析 —静岡県6地域の観光構造比較と政策展望—

Regional Disparities in Tourism Exchange -A Comparative Analysis of Six Areas in Shizuoka Prefecture-

井 口 晴 雄

第1章 序論

1. 1 研究の背景

近年、観光は地域経済の活性化において極めて重要な役割を果たしている。観光産業は雇用創出・地域消費の拡大・文化的資源の再評価を通じて、地方創生の柱として位置づけられている。しかし、観光による恩恵は必ずしも地域全体に均等に及ぶわけではない。特定地域に観光資源が集中し、アクセス条件や宿泊施設の立地に偏りがある場合、観光需要の地域間格差が生じる。こうした格差は、地域経済の不均衡や持続可能な観光発展への制約要因となりうる。

静岡県は、東西に広がる地理的特徴と多様な観光資源を有する県である。東部の伊豆地域には温泉・海岸リゾート、富土地域には世界遺産・富士山、駿河地域には歴史文化や港湾観光が存在し、西部には浜名湖や自然資源が点在する。このように、観光資源の多様性が県全体の魅力を支えている一方で、実際の観光交流客数には地域差が大きく、特に「東高西低」の構造が指摘されている。

1. 2 研究の問題意識

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による観光需要の落ち込みを経て、各地域の回復スピードにも差が生じた。県東部の伊豆・富土地域では早期に観光需要が戻り、国内外からの来訪が増加する一方で、西部地域では回復が遅れた。こうした傾向は、観光地の地理的立地、交通アクセス、観光資源の魅力度、観光プロモーションの重点配分など、複数の要因が複雑に絡み合っていると考えられる。このような背景のもと、本研究では静岡県の観光交流客数の地域別データをもとに、観光の地域格差を数量的に把握し、格差の変動要因を明らかにすることを目的とした。

1. 3 先行研究の整理

観光における地域格差の研究は、経済学や地理学の分野で古くから行われてきた。国内では、山形県や沖縄県などで観光の空間的集中が地域経済に与える影響を検討した研究が多い。静岡県と同様に東西に長い地理的構造を有している山形県では、東西の観光資源分布に格差が見られ交通網や宿泊施設の整備度が地域差を拡大させている。一方、沖縄県では南部・本島集中型の観光構造が課題とされ、離島地域への観光分散政策が進められている。また、京都府の事例では、観光分散施策

やデジタルマーケティングの活用によって、特定地域への集中を緩和する成功例が報告されている。これらの先行研究はいずれも、観光の空間的偏在が経済的・社会的格差をもたらすことを示しているが、静岡県に焦点を当てた体系的な分析は少ない。特に、ジニ係数などの定量的指標を用いて観光交流客数の地域格差を測定した研究は限定的である。本研究はこの点に着目し、統計的手法により地域間・地域内格差を定量化する点に新規性があると考えられる。

1. 4 本研究の目的と意義

本研究の目的は、静岡県の観光交流客数における地域格差を明示し、地域間の不均衡構造とその変動要因を明らかにすることである。特に、令和4年度から令和6年度の3年間における観光回復過程を追跡し、ジニ係数および寄与率の変化を通して観光の集中と分散の動きを把握する。また、地域内ジニ係数を導出し、地域内部における観光の偏在度も検討する。

さらに、本研究は観光格差の実態を明らかにするだけでなく、地域政策への実践的示唆を提供することを意図している。観光資源の分散化や広域観光圏の形成は、地方創生の重要な戦略である。静岡県の事例分析を通して、他地域への応用可能な知見を提示することも本研究の意義である。

第2章 研究方法

2. 1 データの概要

本研究では、静岡県観光政策課が公表している『観光交流の動向』（令和4年度版～令和6年度版）を主たるデータソースとして用いた。これらの統計は、県内主要観光施設、宿泊業者、自治体の報告値を基に集計されており、県全体の観光交流の実態を把握する上で信頼性が高い。分析対象は、静岡県を構成する以下の6地域である。

1. 伊豆地域（熱海市、沼津市、下田市、伊豆市、三島市など）
2. 富士地域（富士市、御殿場市、裾野市、富士宮市、長泉町など）
3. 駿河地域（静岡市）
4. 西駿河・奥大井地域（島田市、牧之原市、焼津市、藤枝市など）
5. 中東遠地域（掛川市、菊川市、袋井市、磐田市、御前崎市など）
6. 西北遠地域（浜松市、湖西市）

表1 静岡県内6地域の概要と主な観光資源

地域名	主な構成市町	主な観光資源	特徴
伊豆地域	熱海市、沼津市、下田市、 伊豆市、三島市など	温泉 海岸景観 ジオパーク	静岡県最大の観光地 宿泊観光中心
富士地域	富士市、御殿場市、裾野市、 富士宮市、長泉町など	富士山 白糸の滝 富士サファリパーク	世界遺産・登山観光 外国人客比率高い
駿河地域	静岡市	浅間神社 駿府城公園 久能山東照宮	文化・都市型観光 イベント需要が多い
西駿河・ 奥大井地域	島田市、牧之原市、焼津市、 藤枝市など	大井川鉄道 寸又峡 夢の吊橋	自然・体験型観光 季節変動が大きい
中東遠地域	掛川市、菊川市、袋井市、 磐田市、御前崎市など	掛川城 法多山 茶畑景観 工場見学	地域文化・産業観光 中規模観光地点在
西北遠地域	浜松市、湖西市	浜名湖 舘山寺温泉 浜松フラワーパーク	湖沼・レジャー観光 宿泊需要は低い

出典：「静岡県観光交流の動向」を参考に筆者作成

表1に静岡県内6地域の主な構成市町や観光資源の特徴などの概要を示した。

2. 2 分析指標の設定

本研究では、観光交流の偏在性を定量的に測定するため、以下の3つの指標を採用した。

1. 地域間ジニ係数 (G)
2. 地域別寄与率 ($C_{(i)}$)
3. 地域内ジニ係数 (G_{in})

(1) 地域間ジニ係数 (G)

ジニ係数は所得格差を表す指標として知られるが、観光交流客数などの空間的分布の不均衡を測定する際にも有効である。本研究では、次式により算出した。ここで、 x_i は地域*i*の観光交流客数、 n は地域数、 \bar{x} は平均観光交流客数である。 G の値が0に近いほど均等分布、1に近いほど偏在が強いことを意味する。

$$G = \frac{1}{n\mu} \sum_{i=1}^n (2i-n-1)x_{(i)}$$

(2) 地域別ジニ係数の寄与率 ($C_{(i)}$)

ジニ係数単体では、どの地域が格差にどれだけ影響しているかを特定できない。そのため、各地域がジニ係数の算出にどの程度寄与しているかを算出する。寄与率は、各地域の観光客数の差が全

体の平均からどの程度乖離しているかによって評価される。数式的には、により求められる。 $C_{(i)}$ が大きいほど、地域 i が格差の形成に強く寄与していることを意味する。

$$C_{(i)} = \frac{1}{n\mu}(2i - n - 1)x_{(i)}$$

(3) 地域内市町別ジニ係数 (G_{in})

観光格差は地域間のみならず、各地域内部にも存在する可能性がある。例えば、伊豆地域の中でも熱海市と下田市では観光客数に差がある。この内部不均衡を示すのが地域内ジニ係数であり、観光地の多核性や集中性を評価する尺度となる。静岡県観光統計の市町別データをもとに、各地域単位で G_{in} を算出した。

$$G_{in} = \frac{\sum_{k=1}^m \sum_{l=1}^m |y_k - y_l|}{2m^2 \bar{y}}$$

m : 地域内の市町数

\bar{y} : 地域の市町別平均観光客数

2. 3 分析期間と比較方法

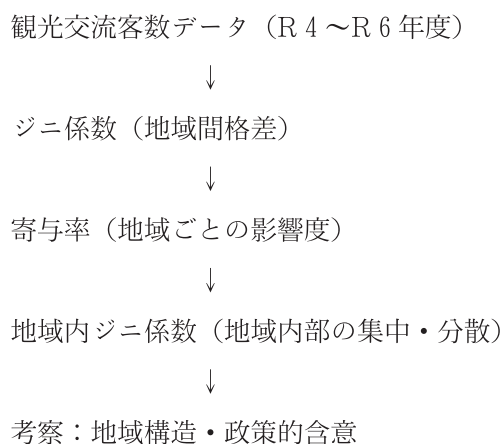
分析対象期間は令和4年度から令和6年度までの3年間である。令和4年度はコロナ禍の影響が残る年、令和5年度は回復期、令和6年度は観光需要が再び安定化した年と位置づけられる。この3年間を比較することで、観光交流の空間的偏在がどのように変化したかを検証する。

具体的には、以下の手順で分析を進めた。

1. 各年度の地域別観光交流客数データを用いてジニ係数を算出。
2. ジニ係数の変化を時系列で比較し、格差の拡大・縮小を評価。
3. 各地域の寄与率を求め、どの地域が格差を押し上げているかを分析。
4. 地域内ジニ係数を算出し、観光分布の内部構造を明らかにした。

2. 4 分析の枠組み

本研究の分析枠組みは以下のようなになる。



このように、段階的に格差の構造を多層的に把握することで、単なる「東高西低」構造の指摘に留まらず、静岡県全体の観光の偏在メカニズムを数量的に検証することを狙いとしている。

第3章 分析結果

3.1 地域別観光交流客数の推移

表2 令和4～6年度 地域別観光交流客数推移と増加率（単位：千人）

地域	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R4→R5 増加率	R5→R6 増加率
伊豆	37,183	39,303	39,670	+5.7%	+0.9%
富士	29,690	31,522	32,759	+6.2%	+3.9%
駿河	19,658	23,540	23,187	+19.8%	-1.5%
西駿河・奥大井	8,449	10,111	10,560	+19.7%	+4.4%
中東遠	14,435	16,744	16,620	+16.0%	-0.7%
西北遠	15,108	18,111	17,297	+19.9%	-4.5%
全域（内水面遊漁等）	301	270	244	+11.5%	-10.3%
合計	124,824	139,602	140,337	+11.9%	+0.5%

出典：「静岡県観光交流の動向」令和4～6年度版を参考に筆者作成

表2に、静岡県における令和4年度から令和6年度までの地域別観光交流客数と増加率を示した。静岡県全体の観光交流客数は、令和4年度から令和5年度にかけて約11.9%増加し、令和6年度にはほぼ横ばいで推移している。地域別に見ると、伊豆・富士の東部2地域で全体の約50%を超えており、観光集中構造が依然として強い。

3.2 地域間ジニ係数の年度別変化

表3 地域間ジニ係数（G）の年度別推移

年度	ジニ係数	解釈
令和4年度	0.260	やや格差あり（観光集中が見られる）
令和5年度	0.234	格差縮小（回復が全域に波及）
令和6年度	0.238	わずかに再拡大（伊豆・富士集中傾向）

ジニ係数の推移を表3に示す。

令和4年度のジニ係数0.260は、静岡県における観光格差が中程度以上に存在していることを示す。令和5年度には0.234へ低下しており、観光の地域的分散が進んだことがわかる。これは、コロナ禍後の観光需要回復が県全域に広がった結果と考えられる。しかし、令和6年度には0.238とわずかに上昇し、格差の再拡大傾向が見られる。これは、伊豆・富士地域の観光回復が他地域よりも早く進んだことに起因していると考えられる。

3. 3 地域別寄与率の推移

ジニ係数単体では格差の程度を示すにとどまるため、次に各地域がどの程度格差形成に寄与しているかを分析した(表4)。

表4 ジニ係数寄与率 ($C_{(i)}$) 「%」

地域	令和4年度	令和5年度	令和6年度
伊豆	47.0	45.6	44.4
富士	13.9	12.1	14.7
駿河	0.2	0.02	0.004
西駿河・奥大井	26.4	30.3	27.2
中東遠	7.0	7.4	7.5
西北遠	5.6	4.6	6.1

3. 4 寄与率分析

本節では、表4に示された寄与率に基づき、静岡県内の観光格差に対する地域別の影響度を評価する。寄与率は、各地域の観光交流客数が県平均からどの程度乖離しているかを示す指標であり、値が高いほど当該地域が県全体の格差構造に強く寄与していることを意味する。まず、伊豆地域の寄与率は全年度を通じて44~47%と最も高く、静岡県の観光格差の中心的要因となっている。温泉地・海岸観光を中心とした大規模な観光集積が、他地域との乖離を生み、格差形成の主要な源泉として機能している。

次に、富士地域は寄与率が12~15%で推移し、年度間変動も比較的顕著である。令和6年度には寄与率が上昇しており、富士山観光やアウトレット施設の需要回復が格差拡大方向に作用したと考えられる。伊豆に次ぐ大規模観光地域として、富士地域の変動は格差の傾向に影響を与えやすい。さらに、西駿河・奥大井地域の寄与率は26~30%と中程度ながら安定して高い値を示している。この地域は観光規模そのものは伊豆・富士ほど大きくないものの、県平均からの乖離が一部存在するため、一定の格差形成要因として位置づけられる。特に令和5年度に寄与率が上昇していることは、中西部地域の観光需要が回復期に伸びた可能性を示唆する。一方で、駿河地域の寄与率はほぼ0%にとどまり、静岡市の観光規模が県平均に近い「均衡地域」であることが確認される。駿河地域は、全体の格差変動にほとんど影響を与えない中立的な領域として機能しているといえる。以上か

ら、寄与率の比較を通じて、静岡県の観光格差は伊豆地域の突出した観光規模と、富士地域および西駿河・奥大井地域の年度間変動によって主として規定されていることが明らかとなった。

3. 5 総合的評価

寄与率の構造を総合的に見ると、静岡県の観光格差は「東部地域の構造的な突出」と「中西部地域の変動的寄与」の二層構造によって形成されていることが示唆される。まず、伊豆地域は全期間にわたり最大の寄与率を占めており、県全体の格差構造を恒常的に押し上げる基盤的要因である。静岡県の観光格差が一貫して「東高西低」を呈するのは、この伊豆地域の観光集積の強さに起因しているといえる。

次に、富士地域および西駿河・奥大井地域は、年度ごとの寄与率の変動を通じて格差の細かな変化を左右している。特に令和6年度における富士地域の寄与率上昇は、観光需要の再集中が東部に進んだことを反映しており、ジニ係数の上昇（格差再拡大）とも整合的である。また、西駿河・奥大井地域の寄与率が令和5年度に増加したことは、コロナ禍からの回復が相対的に西部にも浸透しつつあった状況を示している。これらの結果から、静岡県の観光格差は、伊豆地域が形成する大規模で安定した構造的格差に、富士地域および中西部地域の変動的な寄与率が重層的に結びつくことによって現れていると評価できる。格差の方向性はこうした複合的要因の影響を受け、年度ごとに一定の調整と再集中を繰り返していると考えられる。

3. 6 地域内ジニ係数（観光分布の内部格差）〔R4・R5・R6〕

令和4年度から令和6年度までの市町別観光交流客数を用いて、地域内部における観光客分布の偏在度を示す、地域内ジニ係数（ G_{in} ）を算出した。その結果を表5に示す。

表5 静岡県における地域内の観光ジニ係数（ G_{in} ）
（R4・R5・R6比較）

地域	R 4	R 5	R 6
伊豆	0.4720	0.4792	0.4821
富士	0.4620	0.4864	0.4732
駿河	0.0000	0.0000	0.0000
西駿河・奥大井	0.3807	0.3686	0.3665
中東遠	0.3306	0.3660	0.3480
西北遠	0.4566	0.4658	0.4584

- 伊豆地域（R4：0.472 → R5：0.479 → R6：0.482）

伊豆地域は県内でもっとも観光規模が大きく、市町間の差も顕著である。熱海市・伊東市・三島市などの大規模観光地が突出しており、観光客数の内部格差は3年間を通じて緩やかに拡大

した。

- 富士地域 (R 4 : 0.462 → R 5 : 0.486 → R 6 : 0.473)
令和 5 年度に富士宮市・御殿場市の伸びが大きく内部格差が一時拡大したが、令和 6 年度にはやや均衡化が進んだ。
- 駿河地域 (静岡市)
単一市のため、3 年間すべて $G_{in} = 0$ である。
- 西駿河・奥大井地域 (R 4 : 0.380 → R 5 : 0.368 → R 6 : 0.366)
地域内格差は比較的小さく、近年はわずかに縮小している。大井川流域の複数の観光地が分散的に機能している。
- 中東遠地域 (R 4 : 0.330 → R 5 : 0.366 → R 6 : 0.348)
中規模の観光地が点在しており、年度によってばらつきがあるが、全体としてはほぼ横ばいから、やや縮小傾向である。
- 西北遠地域 (R 4 : 0.456 → R 5 : 0.466 → R 6 : 0.458)
浜松市への依存度が高いため内部格差は大きいですが、令和 6 年度にはやや縮小した。
これらの結果から、静岡県における地域内格差は、観光規模の大きい東部地域で拡大傾向、西部の一部地域では縮小傾向にあることがわかる。

3. 7 地域内格差の構造的要因

地域内ジニ係数の結果から、静岡県の観光構造には「地域間格差」と同時に「地域内格差」も存在することが明らかになった。特に以下のような特徴が確認された。

(1) 伊豆・富士地域における内部格差の拡大

伊豆地域および富士地域では、令和 4 年度から令和 6 年度にかけて観光分布の偏在が強まり、内部格差が拡大している。これは下記が主な要因であると考えられる。

- 熱海市・伊東市・御殿場市といった高集客エリアへの集中
- 鉄道・高速道路によるアクセス性の差
- 観光資源のブランド力の強弱

特に令和 5 年度は、御殿場プレミアムアウトレットや富士山周辺の需要回復が大きく、富士地域の内部格差が最大となった。

(2) 中西部地域では内部格差が安定または縮小

西駿河・奥大井、中東遠、西北遠では、年度間変動はあるものの、下記などが作用し、内部格差はおおむね横ばいから縮小傾向にある。

- 新興観光地の成長
- 多様な中規模観光地の分散

- ・ 地域間連携の強化

(3) 単核型観光地の課題

西北遠地域では、浜松市に観光客の多くが集中しているため、内部格差が依然として高い。このように単核型構造の場合、1つの地域の集客力が全体の数値を大きく左右するため、観光施策の多核化が鍵となる。

(4) 地域間格差と地域内格差の相互作用

本研究の分析から、地域間格差が大きい地域は、地域内格差も大きくなる、という構造的特徴が示唆された。

第4章 考察

4. 1 観光格差の形成要因

前章の分析結果から明らかになったように、静岡県観光交流客数には顕著な地域格差が存在する。その主因は、観光資源の集中度と交通アクセス条件に起因する構造的要因であると考えられる。特に伊豆地域と富土地域では、温泉・海岸景観・富士山という全国的に知名度の高い観光資源が集積しており、これが観光客を引き寄せる磁場として機能している。これらの地域は首都圏からのアクセスも良好であり、鉄道・高速道路の整備によって週末観光や短期滞在が容易である。一方、県西部の中東遠・西北遠地域は観光資源の魅力度が相対的に低く、加えて広域交通ネットワークの整備水準が東部に比べて劣ることが、観光格差を固定化する要因となっているといえる。

観光の地域格差は、単に観光客数の多寡を示す指標ではなく、観光資源の分布・認知度・マーケティング戦略の違いなど、複数の要素が交錯する現象である。例えば、伊豆地域では古くから温泉観光地として確立されており、長期的なブランディングの成果が格差形成に影響している。対照的に、西北遠地域では観光産業の裾野が狭く、宿泊施設や観光関連サービスの集積が進んでいない。

4. 2 地域構造の特性：東高西低の持続

静岡県の観光構造は「東高西低」という特徴を持つ。この構造は、観光庁が指摘する全国的な「大都市圏近接地域への観光集中」とも一致しており、静岡県の地理的位置（東京圏との近接性）が大きく影響している。伊豆・富土地域は東京からのアクセスが容易で、宿泊を伴わない日帰り観光客の割合も高い。特に令和5年度以降、東京・神奈川在住者を中心とする短期観光の回復が顕著であり、伊豆地域では週末の観光交通量がコロナ前水準を超えた。一方で、西部地域は愛知県側からの観光流入に依存しており、県外需要の波に左右されやすい。

このような構造的格差は、単に距離の問題ではなく、観光産業の成熟度や情報発信力の差にも起因している。伊豆地域では観光協議会や民間事業者が連携したプロモーション活動が定着している

のに対し、西部地域では観光施策の連携が不十分である。その結果、観光客が東部に集中し、西部は周辺観光の「通過地域」となりがちである。

4. 3 他県との比較にみる静岡県の特徴

(1) 山形県との比較

山形県も静岡県と同様に東西に長い地理的構造を有し、観光資源の偏在が問題視されている。山形県の観光格差は、出羽三山や蔵王温泉を擁する東部地域に集中しており、西部内陸では観光需要が伸び悩む傾向にある。山形県の事例からは、地理的な交通障壁と観光資源の立地が格差拡大を助長するという共通点が見い出される。静岡県の場合、東西方向の観光連携の弱さが、同様の構造的課題として確認される。

(2) 沖縄県との比較

沖縄県は、観光経済が県全体のGDPの大部分を占める地域であるが、その分布は那覇市を中心とする南部・本島中部に集中している。離島地域の観光格差が課題となっており、観光庁は離島振興策や分散型観光モデルの導入を進めている。静岡県の西部地域も、県内の周縁地域として類似の状況にある。つまり、交通アクセスや宿泊キャパシティの制約が観光分散を阻んでおり、沖縄県の「地域分散戦略」は静岡県にとっても参考となる。

(3) 京都府との比較

京都府では観光集中によるオーバーツーリズムが社会問題化したことが、府北部への分散施策が功を奏し、観光の均衡化が進みつつある。観光資源の多様化と交通インフラ整備を同時に行うことで、府全体の観光地ブランドの維持に成功している。静岡県においても、東西の観光資源を一体的に発信し、県全体としてのブランド構築を目指す必要がある。

4. 4 政策的含意

以上の分析と比較から、静岡県の観光格差を是正するためには、以下の3つの方向性が重要であると考えられる。

1. 観光資源の多核化と広域ネットワークの形成

西部地域では、浜名湖・天竜・遠州灘など既存資源の潜在的価値を再評価し、テーマ別・体験型観光として磨き上げる必要がある。特に「自然×文化」「食×農業」などの複合型コンテンツの開発は、地域固有の魅力を高め、伊豆・富士地域への集中を緩和する効果が期待される。

2. 交通アクセスと情報発信の均衡化

新東名高速道路や東海道新幹線の利便性向上により、県内の東西移動が容易になったとはいえ、観光客の流動は依然として東部に偏っている。今後は交通と観光情報の一体的整備、す

なわち「モビリティ×デジタル観光マップ」の導入が求められる。

3. 地域間連携によるブランド統合戦略

静岡県は「富士山」「お茶」「温泉」「自然」という全国ブランド資源を有しているが、それぞれが地域単位で発信されており、全県的な統一イメージが弱い。京都府が実践したように、県全体を「一つの観光ストーリー」として提示することが、格差是正と観光産業の持続的成長の鍵となる。

4. 5 小結

静岡県の観光格差は、地理的・構造的・制度的要因が複合的に作用した結果として形成されている。観光資源の立地条件、交通インフラ、地域間の連携体制の差が、観光客分布の不均衡を固定化している。これらの要因を踏まえると、今後の観光政策は「格差の是正」ではなく、「地域特性に応じた多核的観光モデルの構築」へと視点を転換する必要がある。そして、本章で得られた知見は、次章の結論において政策的提言として整理する。

第5章 結論

本研究は、静岡県における観光交流客数の地域格差について、令和4年度から令和6年度の3年間にわたる統計データを用いて、地域間ジニ係数、地域別寄与率、地域内ジニ係数の3つの観点から定量的に分析した。観光の空間的偏在を多層的に捉えることで、従来の「東高西低」の構造が近年どのように変動しているか、またその要因がどこにあるかを明らかにした点が本研究の主要な意義である。本章では、得られた成果を整理し、静岡県観光構造の特徴を総合的に結論づける。

5. 1 観光格差の変化とその方向性

地域間ジニ係数の推移は、静岡県における観光格差の変動を端的に示す指標である。令和4年度のジニ係数は0.260であり、観光客数が地域間で中程度以上に偏っている状況が確認された。令和5年度には0.234へと低下し、格差が縮小した。この縮小は、コロナ禍後の観光需要回復が県全域へ広く及んだことを示しており、西駿河・奥大井、中東遠、西北遠の各地域で観光交流客数が2桁台の伸びを示したことが寄与した。一方、令和6年度には0.238とわずかに上昇し、格差が再び拡大した。この再拡大は、伊豆および富士地域の高い集客力が回復期に再び顕在化し、他地域との乖離が反転したことによるものである。

以上の結果から、観光格差は「縮小から再集中」に転ずる波動的パターンを示しており、これは観光需要の外部要因依存性や地域間の構造的差異が依然として強いことを示唆している。

5. 2 格差形成に対する地域別寄与の構造

地域間ジニ係数の寄与率分析により、どの地域が格差構造に大きく関与しているかが明確になっ

た。伊豆地域の寄与率は令和4年度で47.0%、令和5年度で45.6%、令和6年度で44.4%であり、常に全寄与の約半分を占めた。この結果は、静岡県における観光格差の主要因が、伊豆地域の突出した観光資源の集積および高水準の観光需要にあることを示す。

富士地域の寄与率は令和4年度から令和6年度にかけて13.9% → 12.1% → 14.7%と推移し、令和6年度に再上昇した。これは、御殿場市や富士宮市における観光需要が回復期後半で再び増加したことを反映している。一方、駿河地域の寄与率はほぼゼロで推移し、観光客数が県平均に近い均衡的な位置づけにあることが示される。

西駿河・奥大井地域は令和5年度に寄与率が最大30.3%となり、同年の格差縮小に大きく寄与したが、令和6年度には27.2%へ低下した。中東遠地域と西北遠地域の寄与率は概ね7%前後で推移し、格差への影響は限定的である。

以上を総合すると、静岡県の観光格差は「伊豆・富士の高負荷構造」と「西部地域の変動的寄与」とによって形成される二層の構造を有していると評価できる。

5. 3 地域内格差の構造的特徴

地域内ジニ係数の結果は、地域内部における観光客分布の均衡性を示す。伊豆地域の地域内ジニ係数は令和4年度0.4720、令和5年度0.4792、令和6年度0.4821であり、県内で最も高い値を示した。これは、熱海市・伊東市などの大規模観光地に観光客が集中し、内部格差が拡大傾向にあることを示す。富士地域も同様に内部格差が大きく、令和5年度には0.4864と最大値を示した。

一方、西駿河・奥大井地域の内部格差は0.3807 → 0.3686 → 0.3665とわずかに縮小し、観光地の分散的機能が強まっていることが示される。中東遠地域の内部格差は年度間の変動が見られるものの、全体としては中程度にとどまる。また、西北遠地域は0.4566 → 0.4658 → 0.4584と推移し、浜松市への集中が主要因であるが、令和6年度にはやや均衡化した。

これらの結果から、静岡県の観光構造には「東部地域の内部集中」と「中西部地域の分散的構造」という対照的な特徴が存在することが明らかとなった。すなわち、地域間格差が大きい東部地域では地域内格差も大きくなる傾向が確認され、観光資源の立地条件と市場規模が内部構造に強く影響しているといえる。

5. 4 総括

本研究を通じて、静岡県の観光格差は依然として「東高西低」を基本構造としつつ、コロナ禍後の回復過程において一定の多核化の兆しがみられることが明らかになった。特に令和5年度の格差縮小は西部地域の観光回復が主因であり、政策的介入により格差構造の部分的緩和が可能であることを示唆する。一方、令和6年度に再び観光需要が東部へ集中したことは、既存の観光資源の魅力度・交通アクセス・情報発信力などの構造的条件が依然として格差形成に強く作用していることを示している。

今後の観光政策においては、地域間格差だけでなく地域内格差にも着目し、分散的観光地の育成

と広域連携を組み合わせた多核型観光モデルの構築が重要となる。本研究で得られた知見は、静岡県の観光構造を定量的に理解し、持続的で均衡的な観光発展に向けた政策設計に資する基礎資料になるものと考えられる。

補章 観光政策への展望

(1) 観光資源の多核化と分散戦略

静岡県の観光政策において、最も重要な課題は観光資源の多核化である。伊豆・富士地域に偏った観光需要を、西駿河や中東遠、西北遠などの地域に波及させるためには、テーマ別観光の推進が有効である。たとえば、「自然・食・文化」を軸にした体験型観光、または「茶産業・農業・工芸」を組み合わせた産業観光の推進が挙げられる。観光庁が提唱する「地方誘客多角化戦略」は、こうした方向性を支える理論的基盤となる。

(2) 交通アクセスとデジタル化の連携

観光分散を実現するためには、交通と情報の連携が不可欠である。新東名高速道路や東海道新幹線を補完する形で、県西部への交通利便性を高める政策が必要である。また、観光地情報を統合的に発信するデジタル観光マップや地域型モビリティアプリの開発により、観光ルートの可視化と周遊性の向上を図ることができる。

(3) 地域間連携とブランド統合

静岡県には「富士山」「お茶」「温泉」「自然」など、全国的に通用する観光ブランドが存在するが、それぞれが地域単位で発信されている。今後は「静岡＝多様な体験の融合地」という統一的な県ブランドを確立することが求められる。京都府や長野県が行っているように、自治体・観光協会・企業が協働する「観光地域経営（DMO）」の枠組みを発展させることが鍵である。

(4) 今後の研究課題

本研究は、県単位の地域別データを基にしたマクロ的分析である。今後は、市町村単位や観光地単位での詳細データを収集し、より精緻な時系列分析を行う必要がある。また、観光収入、宿泊者数、消費単価といった経済的指標を加味することで、観光格差の経済的インパクトを総合的に評価できる。さらに、観光地の魅力度やプロモーション効果を測定するモデル（例：空間回帰分析）を導入することで、政策提言の実証性を高めることが期待できると考える。

〈参考文献〉

国土交通省観光庁.『観光白書（2024）』

国土交通省観光庁.『旅行・観光サテライト勘定（2022）』

国土交通省観光庁.『旅行・観光消費動向調査（2024）』

国土交通省観光庁.『インバウンド消費動向調査（2024）』

静岡県スポーツ・文化観光部観光政策課.『観光交流の動向：令和4年5年6年度版』

山形県観光文化スポーツ部観光交流拡大課.『山形県観光者数調査（2024）』

沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課.『第6次沖縄県観光振興基本計画（2022）』

京都府商工労働観光部.『京都府観光入込客等調査報告書（2024）』